

2023年3月28日

～静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査(2023年3月)～

2023年度投資計画額は前年度比+0.1% ～投資マインドは前向き、計画額は22年度の2ケタ増に続き高水準を維持～

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

■中堅・中小企業（328社）の2023年度設備投資計画額は、前年度比+0.1%

22年度は、コロナ禍で先送りしていた投資の再開により、製造業で大幅に増加、全体では前年度比+23.7%となった。

23年度は、22年度に続き高水準を維持し、全体で前年度比+0.1%と横ばいの見通し。業種別では、製造業が前年度比△8.6%の減少、非製造業が同+16.6%の増加となった。

■企業の設備投資マインドを示す「設備投資S.I.」は、全産業で+3.1と、前年調査から+1.4ポイント上昇し、11年連続でプラスとなった

業種別では、製造業が+7.0（前年度+7.1）、非製造業が△0.3（同△2.8）となった。

なお、調査対象企業1,047社のうち有効回答を寄せられた企業は344社（中堅・中小企業328社に加え、上場企業等16社を含む）、有効回答率32.9%。調査時点は2月中旬（調査票は2/3発送、2/20期限）。

※本件のお問い合わせ先 担当（増田 翔太郎）

今月の定例調査

静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（2023年3月）

2023年度投資計画額は前年度比+0.1%

～投資マインドは前向き、計画額は22年度の2ケタ増に続き高水準を維持～

2023年度設備投資計画の概要

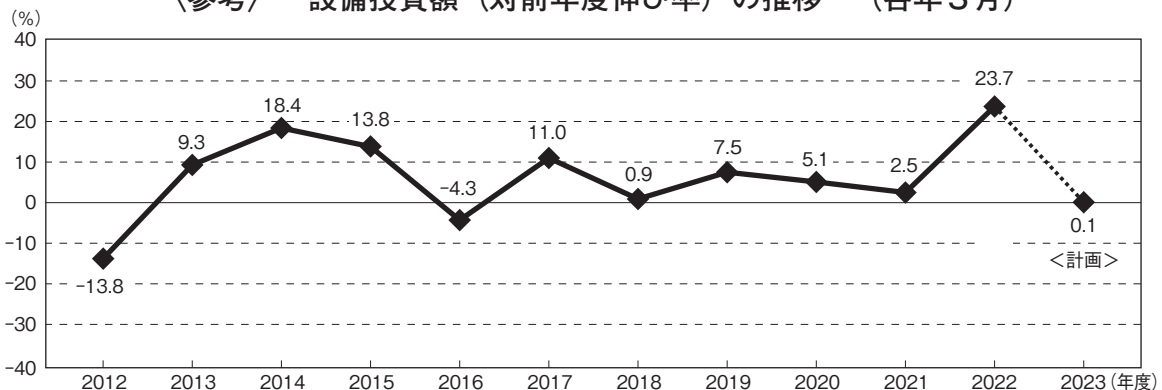
2023年度の全産業（328社）の計画額は、前年度比+0.1%となった（3頁図表1）。22年度は、コロナ禍で先送りしていた投資の再開により、製造業で大幅に増加、全体では同+23.7%となった。23年度は、22年度に引き続き高水準を維持し、全体で+0.1%と横ばいの見通し。設備投資マインドを示すS.I.（Survey Index）は3.1と、前年調査から1.4ポイント上昇し、11年連続でプラスとなった（4頁図表3）。

業種別——製造業は前年度比△8.6%の減少となった（3頁図表1）。新工場の建設などを要因とした一般機械器具（前年度比+63.3%）や、部品調達環境が改善に向かい増産傾向の輸送用機械器具（同+12.1%）など7業種で増加を見込むが、食料品（同△74.5%）、鉄鋼・非鉄金属（同△47.1%）などの3業種は前年度からの反動減となる見込み。

非製造業は、前年度比+16.6%と増加に転じる見通し。建設業（同△46.3%）や卸売業（同△20.0%）は前年度を下回る見込みだが、再エネ関連投資が増加する電気・ガス業（同+82.1%）のほか、放送業・娯楽業を含むその他のサービス業（同+11.4%）など5業種が増加を見込む。

規模別——規模別の投資計画額は、中小企業が前年度比△5.6%とマイナスとなる一方、前年度に投資が少なかった中堅企業は同+32.9%と増加に転じる見通し（3頁図表1）。また、設備投資マインドを示すS.I.も、ともにプラスではあるものの、中小企業が1.8、中堅企業が19.6と差が開いた。なお、上場企業等の投資計画額は同+10.0%、S.I.は14.3となり、計画額ベース、投資意欲ともにプラスとなる見通し。

〈参考〉 設備投資額（対前年度伸び率）の推移（各年3月）



図表1 静岡県内中堅・中小企業の国内設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	対前年度伸び率		設備投資 S.I.(*)	2021年度 実 績 額	2022年度 実績見込額	2023年度 計 画 額
			2022/2021	2023/2022				
全 産 業		328社	23.7	0.1	3.1	56,256	69,573	69,651
製 造 業		151	44.0	△ 8.6	7.0	31,639	45,573	41,664
食 料 品		19	70.9	△ 74.5	10.5	7,393	12,631	3,222
木材・木製品・家具		8	605.1	△ 74.0	△ 25.0	79	557	145
パルプ・紙・紙加工品		16	△ 6.8	11.0	△ 15.6	4,664	4,345	4,823
化学・ゴム製品		11	△ 8.8	3.3	36.4	5,307	4,838	4,999
鉄鋼・非鉄金属		9	100.7	△ 47.1	0.0	2,324	4,665	2,467
金 属 製 品		14	16.8	49.4	△ 3.8	679	793	1,185
一 般 機 械 器 具		14	427.1	63.3	3.6	1,438	7,579	12,375
電 気 機 械 器 具		8	53.8	120.4	△ 6.3	277	426	939
輸 送 用 機 械 器 具		29	4.0	12.1	15.5	8,250	8,580	9,621
その他の製造業		23	△ 5.6	62.9	21.7	1,228	1,159	1,888
非 製 造 業		177	△ 2.5	16.6	△ 0.3	24,617	24,000	27,987
建 設 業		40	69.4	△ 46.3	△ 5.0	1,250	2,117	1,137
卸 売 業		56	45.3	△ 20.0	△ 13.4	993	1,443	1,155
小 売 業		20	50.2	2.1	△ 5.0	1,493	2,242	2,290
運 輸 ・ 倉 庫 業		16	△ 35.3	3.1	9.4	6,147	3,976	4,098
ホ テ ル ・ 旅 館 業		10	71.3	9.7	40.0	780	1,336	1,466
電 気 ・ ガ ス 業		7	101.6	82.1	14.3	2,445	4,930	8,977
その他のサービス業		28	△ 30.9	11.4	12.5	11,509	7,956	8,864
地 域 別								
東 部		93	△ 0.6	24.7	2.7	16,709	16,606	20,700
中 部		139	65.2	△ 13.2	△ 1.1	19,397	32,044	27,801
西 部		96	3.8	1.1	9.4	20,150	20,923	21,150
企業規模別（注1）								
中 小 企 業		305	43.0	△ 5.6	1.8	41,394	59,179	55,838
中 堅 企 業		23	△ 30.1	32.9	19.6	14,862	10,394	13,813
(参考)上場企業等(注2)		16	58.3	10.0	14.3	27,499	43,520	47,854

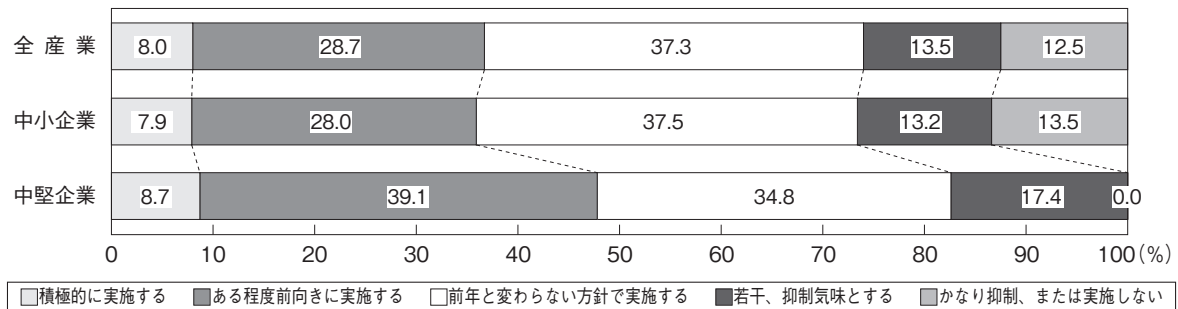
(*) 設備投資S.I.については、4頁「調査の要領」参照。

(注1) 規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づいている。すなわち、中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）で、それ以外を中堅企業とした。

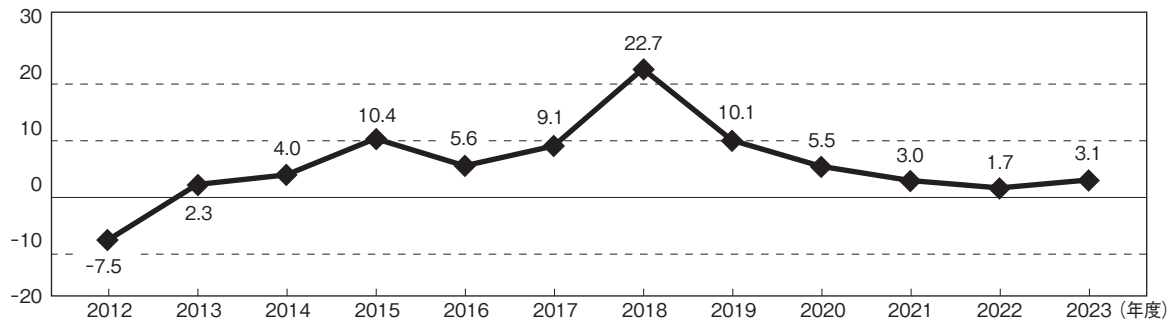
(注2) 回答を寄せられた静岡県内の上場企業と一部の中堅企業、計16社の設備投資動向について別集計したもので、図表1の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

投資マインド——2023年度における設備投資の方針は、「積極的に実施する」と「ある程度前向きに実施する」を合わせると36.7%となった。とりわけ中堅企業では同割合が47.8%と高く、「かなり抑制、または実施しない」との回答もなく、設備投資に意欲的な様子がうかがえる（**図表2**）。設備投資マインドを示すS.I.は3.1と前年より上昇し、11年連続でプラスを維持している（**図表3**）。

図表2 2023年度設備投資の方針



図表3 設備投資S.I.（投資マインド）の推移（各年3月）



調査の要領

- 調査の対象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業
(参考指標として上場企業にも実施)
- 調査の方法：各企業に対するアンケート調査
- 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- 調査の時点：2023年3月現在（調査票は2/3発送、2/20期限）
- 回答率：調査対象企業1,047社のうち有効回答を寄せられた企業は344社（うち中堅・中小企業328社）、有効回答率32.9%
- 設備投資の範囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両などの運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。

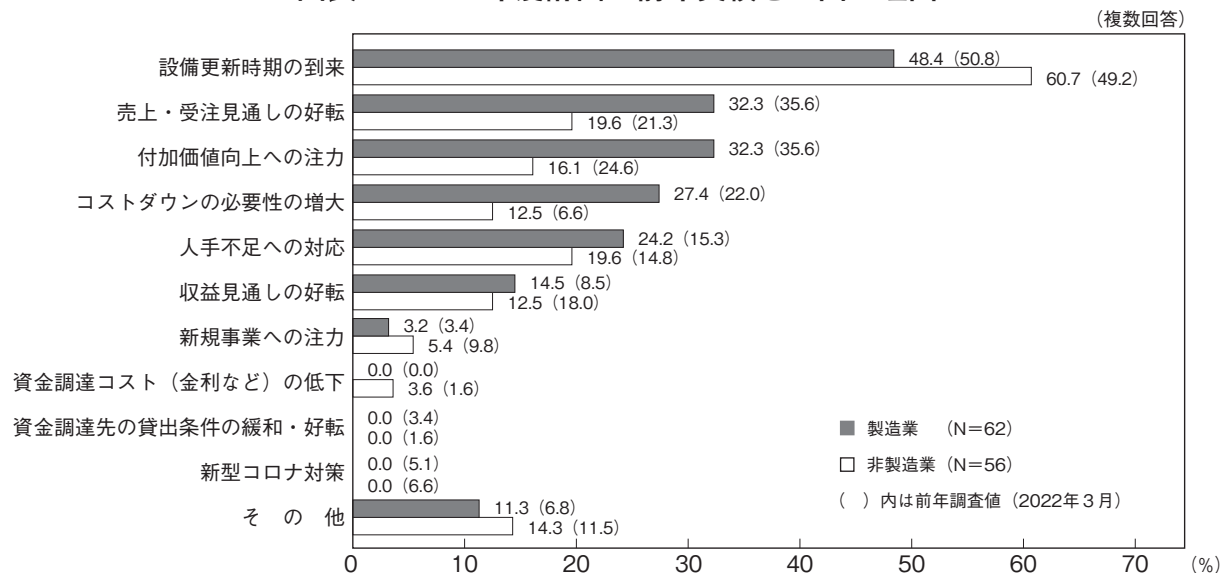
※設備投資S.I. (Survey Index) は、図表2で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により回答企業数で割り、100を乗じた値

$$\left\{ \frac{\text{「積極的」} \times 1 + \text{「ある程度前向き」} \times 0.5 + \text{「若干、抑制気味」} \times (\Delta 0.5) + \text{「かなり抑制」} \times (\Delta 1)}{\text{有効回答企業数}} \right\} \times 100$$

よって、全員が「積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり抑制」と考えれば△100となる。
(集計結果は四捨五入して表記しているため、合計値と一致しない場合がある)

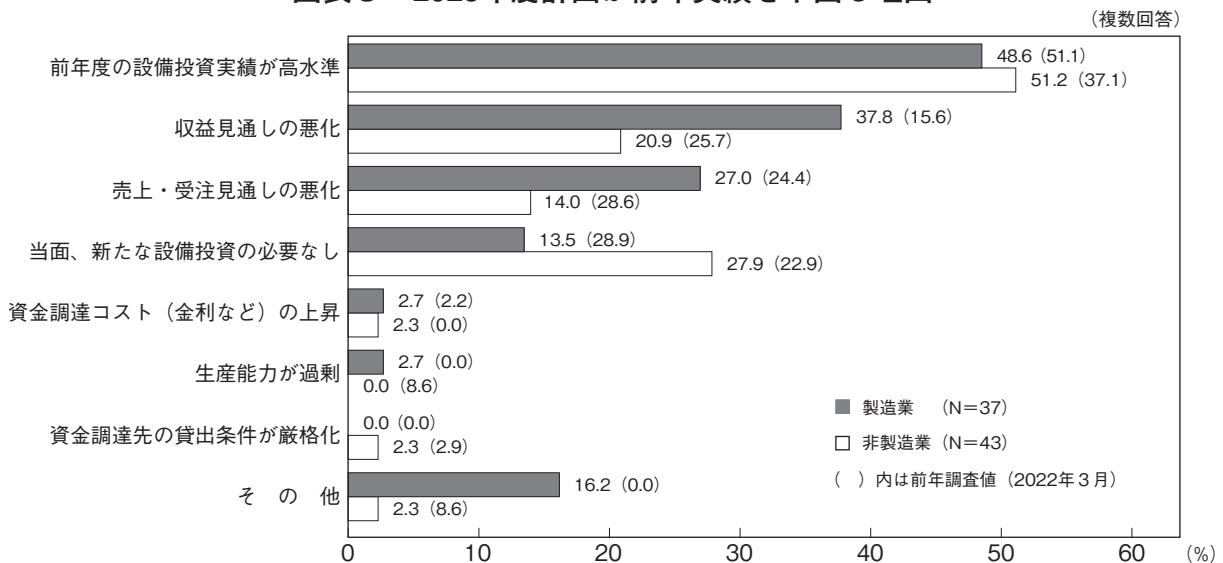
投資額が前年を上回る企業の理由——製造業、非製造業ともに、「設備更新時期の到来」がもっとも多く、非製造業では6割超と突出している（図表4）。製造業は「売上・受注見通しの好転」と「付加価値向上への注力」が3割強で続き、非製造業では「売上・受注見通しの好転」と「人手不足への対応」が2割弱で続いた。また、前年まで一定の回答があった「新型コロナ対策」を挙げる企業はなかった。

図表4 2023年度計画が前年実績を上回る理由



投資額が前年を下回る企業の理由——製造業では、「前年度の設備投資実績が高水準」(48.6%) がもっとも多く、「収益見通しの悪化」(37.8%) が前年調査から増加し、これに続いた（図表5）。非製造業では、「前年度の設備投資実績が高水準」(51.2%) が前年調査から増加して5割を超えるとともに、「当面、新たな設備投資の必要なし」(27.9%) が続いた。

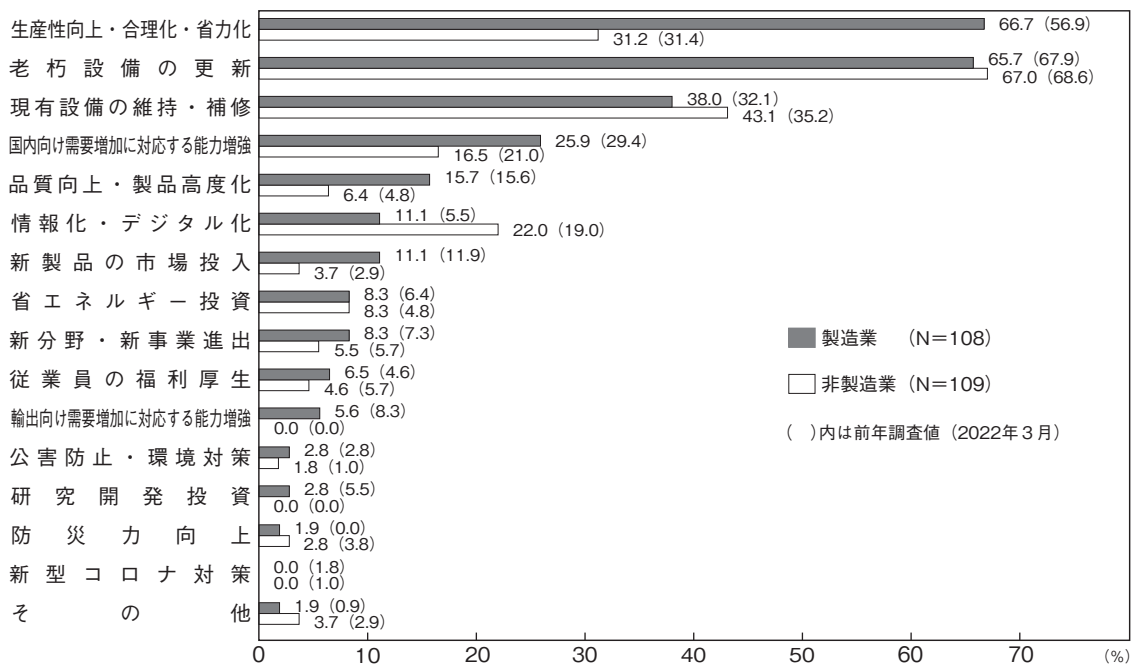
図表5 2023年度計画が前年実績を下回る理由



国内設備投資

投資目的——国内設備投資を目的別にみると、製造業では「生産性向上・合理化・省力化」(66.7%)が「老朽設備の更新」(65.7%)を上回り、前年調査から順位が逆転した(図表6)。非製造業では、前年調査に引き続き「老朽設備の更新」が7割弱と、もっとも多かった。

図表6 2023年度設備投資計画の目的(3つ以内の複数回答)



投資内容——2023年度の国内投資を投資内容の構成比で見ると、「土地」と「建物・構築物」のウエートが前年度より低下し、「機械・装置」は微減となる見込み(図表7)。一方、ソフトウェア関連など「その他」のウエートは増加する見通し。

図表7 国内への設備投資内容の構成比と対前年度差

		構成比(%)			対前年度差(ポイント)	
		2021年度実績	2022年度実績見込	2023年度計画	2022-2021	2023-2022
全産業	土地	6.3	3.2	2.0	△ 3.1	△ 1.2
	建物・構築物	31.1	36.3	30.3	5.2	△ 6.0
	機械・装置	46.1	45.3	44.8	△ 0.8	△ 0.5
	その他	16.6	15.2	22.9	△ 1.4	7.7
製造業	土地	8.4	1.6	2.2	△ 6.8	0.6
	建物・構築物	21.2	38.3	35.4	17.1	△ 2.9
	機械・装置	55.7	47.3	47.6	△ 8.4	0.3
	その他	14.7	12.8	14.8	△ 1.9	2.0
非製造業	土地	3.5	6.3	1.8	2.8	△ 4.5
	建物・構築物	44.0	32.4	22.5	△ 11.6	△ 9.9
	機械・装置	33.4	41.1	40.6	7.7	△ 0.5
	その他	19.1	20.1	35.1	1.0	15.0

(注) 投資内容が未記入の企業を除く。

投資地域——国内地域別に2023年度の県内企業の投資額をみると、上場企業等を合わせた全体の投資額約1,175億円のうち、県内地域には約1,022億円（前年度比+10.3%）、県外地域には約153億円（同△25.2%）が投下される見込み（**図表8**）。業種別にみると、製造業では県内投資が前年度比+13.0%と増加、県外投資は同△60.3%と大きく減少する。一方、非製造業では県内投資が前年度比+2.3%、県外投資が同+41.8%と、ともに増加する見通し。

図表8 2023年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率

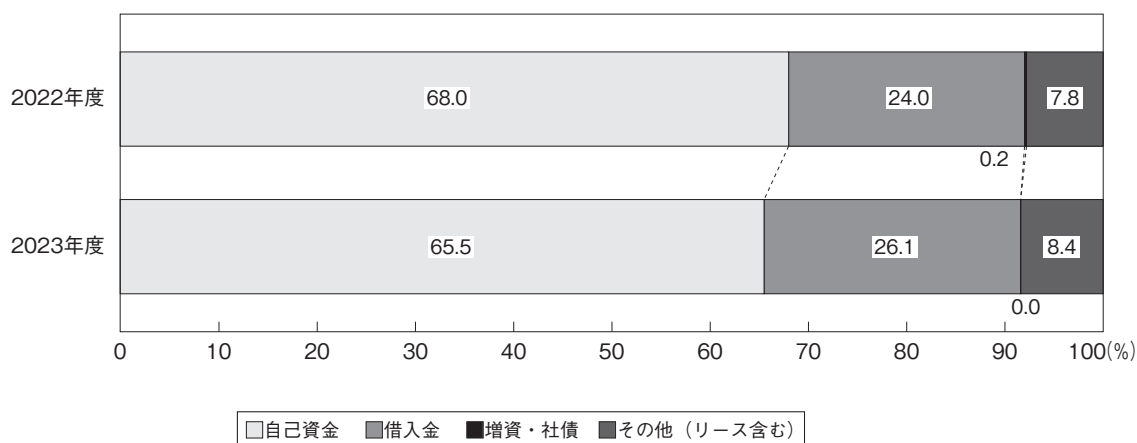
（単位：百万円、%）

	全産業		製造業		非製造業	
		前年度比		前年度比		前年度比
県内	102,192 (87.0)	10.3	78,754 (93.7)	13.0	23,438 (70.1)	2.3
うち上場企業等	46,221 (96.6)	40.1	40,780 (96.1)	50.8	5,441(100.0)	△ 8.3
県外	15,313 (13.0)	△ 25.2	5,323 (6.3)	△ 60.3	9,990 (29.9)	41.8
うち上場企業等	1,633 (3.4)	△ 84.5	1,633 (3.9)	△ 84.5	0 (0.0)	△ 100.0
合計	117,505(100.0)	3.9	84,077(100.0)	1.1	33,428(100.0)	11.6
うち上場企業等	47,854(100.0)	10.0	42,413(100.0)	12.9	5,441(100.0)	△ 8.6

カッコ内は県内・県外の構成比。

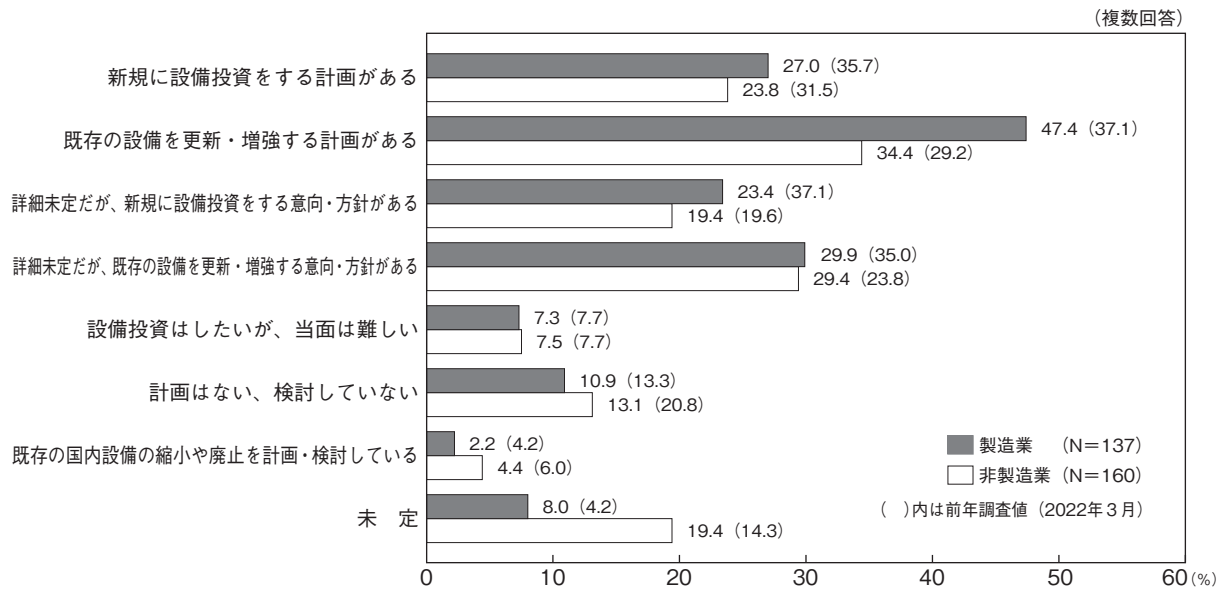
資金調達——2023年度は、国内設備投資額の65.5%を「自己資金」でまかなう計画（**図表9**）。22年度と比較すると、「自己資金」が△2.5ポイント減少する一方、「借入金」が+2.1ポイント、「その他（リース含む）」が+0.6ポイント増加する見込み。

図表9 資金調達方法（全産業）



設備投資意向——今後（3～5年後）の国内への設備投資について、製造業、非製造業ともに「既存の設備を更新・増強する計画がある」がもっとも多く、「詳細未定だが、既存の設備を更新・増強する意向・方針がある」が続いた（図表10）。老朽化した設備の更新をコロナ禍で先送りしていた企業が多く、新規設備よりも既存設備に投資をしようとする傾向がみられる。

図表10 今後（3～5年後）の国内設備投資についての考え方



海外設備投資

今回の調査では、2021年度から23年度の3年間に、海外に設備投資を実施もしくは予定していると回答した中堅・中小企業が12社あった（製造業10社、非製造業2社）。

投資金額——海外設備投資金額は、2023年度計画額で1,649百万円（前年度比△17.0%）と減少する見込み（**図表11**）。業種別では、製造業が前年度比△15.8%、非製造業が同△71.1%とともに減少。また、上場企業等も1,268百万円（同△68.8%）と、大幅な減少見込みとなっている。

図表11 海外設備投資額と伸び率

（単位：百万円、%）

	2021年度 実績額	2022年度 実績見込額	2023年度 計画額	対前年度伸び率	
				2022/2021	2023/2022
全産業	2,006	1,987	1,649	△ 0.9	△ 17.0
製造業	1,994	1,942	1,636	△ 2.6	△ 15.8
非製造業	12	45	13	275.0	△ 71.1
(参考)上場企業等(注)	18,242	4,070	1,268	△ 77.7	△ 68.8

（注）上場企業等16社のうち、該当項目に記入のあった5社を集計した。

投資地域——2023年度の海外投資を国・地域別にみると、ベトナムが4社とトップ、北米とインドネシア、タイが3社で続いている（**図表12**）。投資金額では、北米（560百万円）がもっとも多く、次いでベトナム（510百万円）、インドネシア（300百万円）の順となっている。なお、投資先に中国を挙げた回答はなかった。

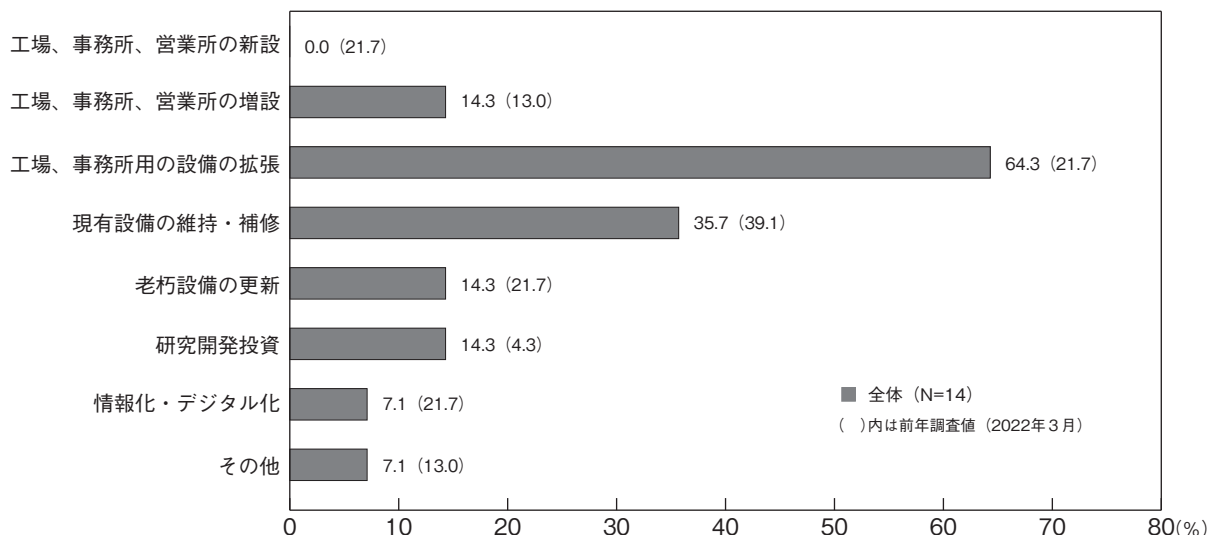
図表12 海外設備投資を実施した（する）国・地域と投資金額

（国・地域は複数回答、単位：百万円）

2021年度実績			2022年度実績見込			2023年度計画		
投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額
北米	3	863	ベトナム	4	566	ベトナム	4	510
タイ	3	201	タイ	3	675	北米	3	560
ベトナム	2	811	インドネシア	3	330	インドネシア	3	300
インドネシア	2	110	北米	2	376	タイ	3	240
インド	1	10	マレーシア	1	30	インド	1	36
中国	1	10	インド	1	10	マレーシア	1	3
マレーシア	1	1						
合計		2,006	合計		1,987	合計		1,649

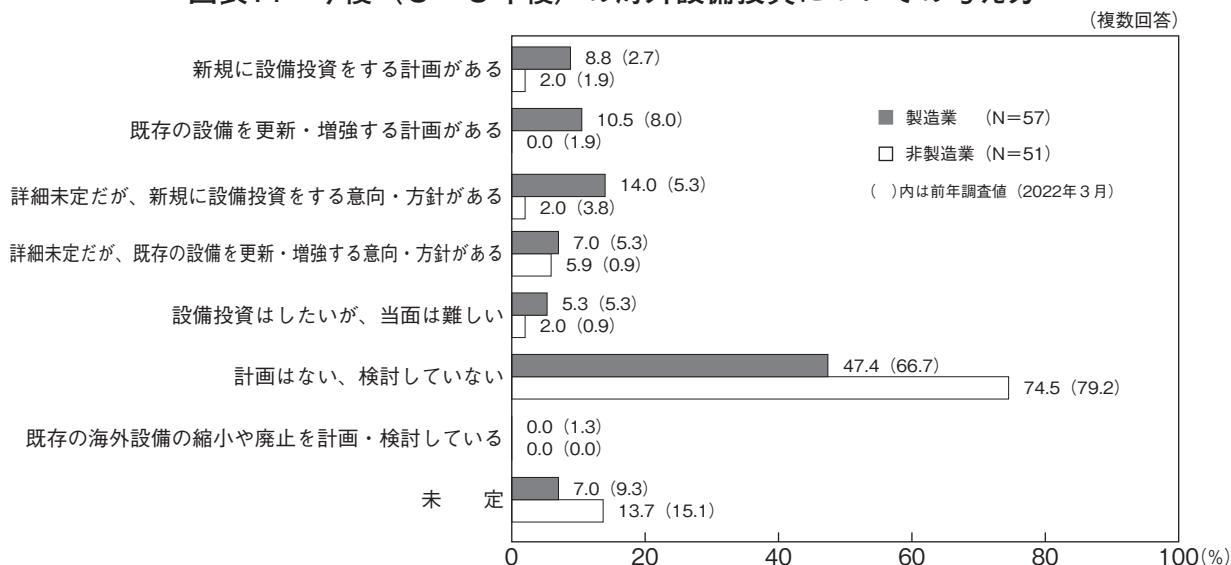
投資目的——海外設備投資を実施した（する）目的については、「工場、事務所用の設備の拡張」が前年調査から大きく増加し、64.3%でトップとなった（図表13）。「現有設備の維持・補修」（35.7%）がこれに続き、「工場、事務所、営業所の新設」との回答はなかった。

図表13 海外設備を実施した（する）目的（3つ以内の複数回答）



設備投資意向——全企業に対して、今後（3～5年後）の海外への設備投資について尋ねたところ、「計画はない、検討していない」が製造業で47.4%、非製造業で74.5%と突出して多い（図表14）。ただし、前年調査と比較すると、製造業においては、設備投資に前向きな回答が総じて増加している。

図表14 今後（3～5年後）の海外設備投資についての考え方



全体動向

静岡県内企業の2023年度設備投資計画額は、全産業で前年度比+0.1%とほぼ横ばいとなり、22年度の高水準を維持する見通しとなった。22年度に引き続き、コロナ禍で設備更新を先送りしていた企業の投資再開に加え、受注増に対応する生産能力増強や業務効率化を図るデジタル化の動きもみられる。投資マインドを表す設備投資S.I.は全産業で3.1とプラスとなっている。また、世界的な脱炭素化の流れを受け、太陽光発電をはじめとする再エネ・省エネ関連投資を実施する企業も多い（図表15）。

一方、原材料やエネルギーの価格高騰、部材不足によるサプライチェーンの停滞などの不安要因は依然として払しょくできていない。こうした状況が長期化すれば、回復基調にある企業の設備投資の足かせとなる可能性がある。設備投資は、地域経済を底支えする重要な要素であり、投資計画の修正の動きについては引き続き注視していく必要がある。

(増田 翔太郎)

図表15 業種別にみた今年度の設備投資の具体的内容（抜粋）

業種	特徴
一般機械器具	新工場の建設／老朽化による3次元測定器更新／新規加工品のための大型工作機械導入／省エネ対応のための空調機更新／太陽光パネル
輸送用機械器具	受注増加に対応する工場の建設／ソーラーパネル／新規受注品の生産設備／生産性向上と受注増加対応のためのNC旋盤／作業用ロボット導入
電気・ガス業	販売する電力の脱炭素化／再生可能エネルギー関連投資／ガス供給設備の新設・入替／屋外照明のLED化／経年劣化したガス管の入替
その他のサービス業	新店出店（娯楽）／放送設備（放送）／財務システムの更新（広告）／本社機能の移転（情報通信）／LED照明の導入（自動車関連サービス）

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成